

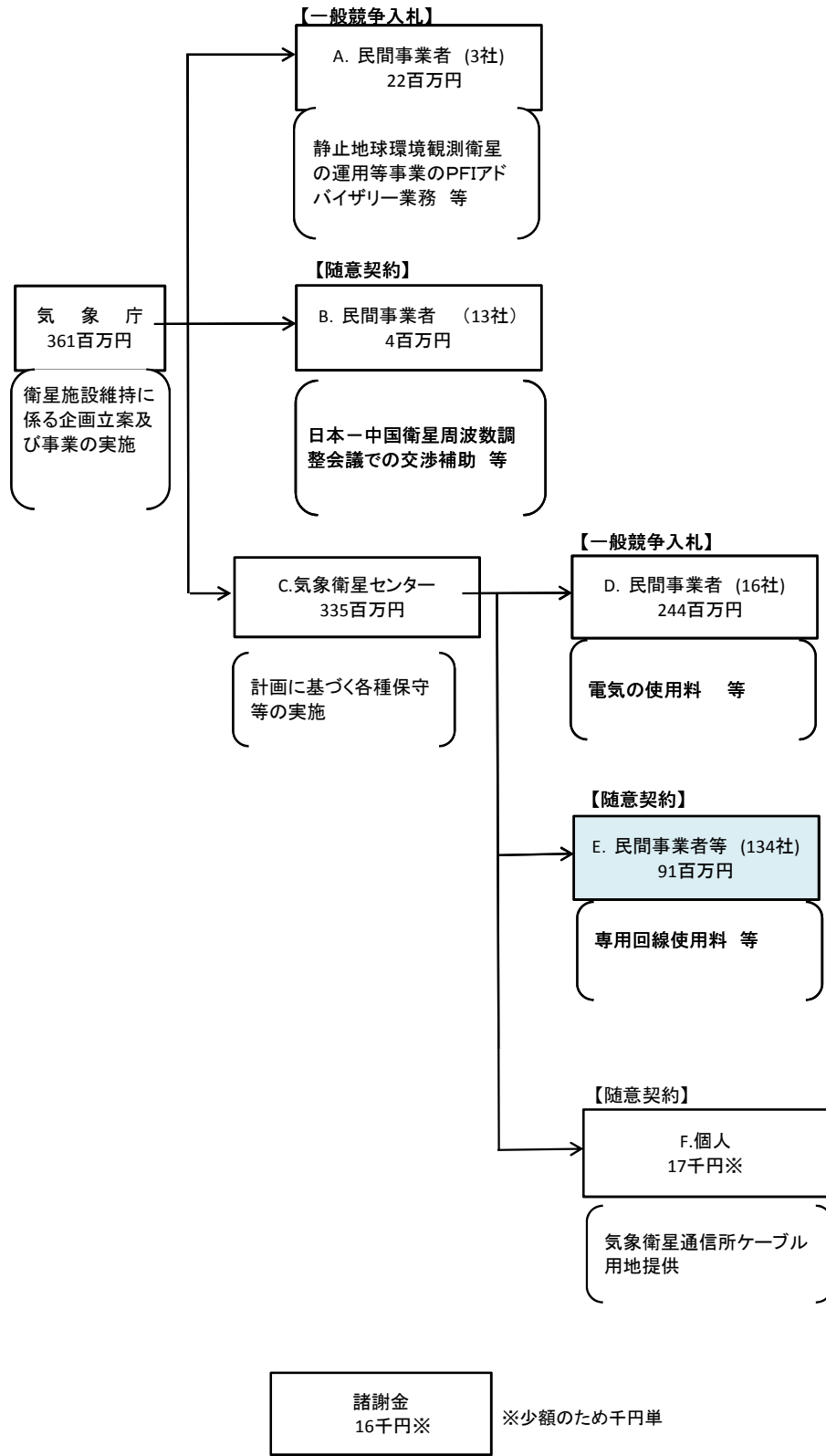
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		衛星施設維持	担当局庁	気象庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		昭和52年～	担当課室	観測部気象衛星課	課長 大林 正典			
会計区分		一般会計	施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、特に東アジア・オセアニアの各国へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。これらの業務に必要な施設・設備を維持管理することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		静止気象衛星の観測データを受信・処理するため地上設備を整備しており、これらの施設・設備では多数の機器が設置されていることから大容量の電気を使用しており、電力会社からの電力供給契約を行うとともに、電気設備等の運転監視及び保守契約を行う等、施設・設備の維持管理を行うものである。 また、無線周波数調整を実施し他の無線設備との混信発生を未然に防ぐなど、無線設備の長期的・安定的な運用を保持するため維持管理を行うものである。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	455	476	439	466	382
			補正予算	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0		
			計	455	476	439	466	382
			執行額	453	472	361		
	執行率(%)	100%	99%	82%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1	成果実績	km	289	302	305	260 (27年度)
			達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		気象衛星観測 (可視画像×1種、赤外画像×4種) 衛星データプロダクト処理・作成 (31種類) 高速情報伝送: HRIT (高解像度画像配信) 低速情報伝送: LRIT (低解像度画像配信)	活動実績 (当初見込み)	回/年	87,600	87,600	87,600	87,600
					276,367	276,367	276,367	276,367
					20,440	20,440	20,440	20,440
					41,245	41,245	41,245	41,245
単位当たりコスト		1,069(円/プロダクト外処理数)	算出根拠	H23予算執行額/プロダクト外処理数 (衛星データプロダクト処理・作成+高解像度画像配信+低速情報伝送)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	静止気象衛星業務謝金	0	0	・更新に伴う通報局データ編集装置の維持費の当然増2百万円 ・各種観測データ解析処理装置の更新による省電力化等に伴う電気料の見直しによる減▲6百万円 ・利用局機器の保守の見直しによる維持費の減▲2百万円 ・アドバイザリー委託経費の当然減▲7百万円 ・回線使用料の長期割引適用による減▲1百万円 ・前年度限りの経費▲69百万円				
	静止気象衛星業務庁費	377	363					
	静止気象衛星業務通信専用料	20	19					
	静止気象衛星業務土地建物借料	0	0					
	静止気象衛星業務整備費	69	0					
	計	466	382					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いられており、広く国民のニーズがある。 ・平成23年度の不用については、東日本大震災により庁舎整備が遅れたことによるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・調達に当たっては可能な限り一般競争入札を実施するとともに、仕様書の作成に当たっては、入札者が限定されないこと、経費の削減、最小限の委託等の工夫をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・国民に対して、継続的に途切れることなく衛星画像や関連プロダクトを提供している。 ・他に類似の事業は存在しない。 ・衛星画像や関連プロダクトは、報道機関や当庁の数値予報等に幅広く利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり国の防災上不可欠であることから、継続して実施する必要がある。 ・効率的な事業実施の観点から調達方法の改善等を行い適切な予算執行に努めている。 ・また、施設設備の運営の効率化を推進したことによりコスト削減を行った。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
削減	各種観測データ解析処理装置の更新に当たり、省電力化に配慮した仕様により電気料を見直し、コストの削減を図った。利用局機器の保守を見直すとともに、回線使用料に長期割引を適用することにより、コストの削減を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	509	平成23年行政事業レビュー	486

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※少額のため千円単

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)日本総合研究所			E.NTTコミュニケーションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザー	16	通信専用料	専用回線使用料	10
計		16	計		10
B.(株)東陽テクニカ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品	静的コード解析ソフトウェア	1			
計		1	計		0
C.気象衛星センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電気設備等運転及び保守業務等	143			
光熱水料	電機の供給	108			
消耗品	ライトの購入等	29			
雑役務	電源工事等	28			
通信専用料	専用回線使用料	19			
備品	電子計算機等の購入	6			
印刷製本	気象衛星観測月報CD-ROMの作成・梱包・発送	2			
自動車維持	普通自動車の点検整備等	1			
計		335	計		0
D.東京電力			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水量	電気使用料	102			
計		102	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザー業務	16	1	-
2	KDDI(株)	データ配信に係る調査	6	2	69.2
3	(株)紀伊國屋書店 東京営業本部	外国雑誌「大気-海洋」他の購入	0.3	1	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東陽テクニカ	静的コード解析ソフトウェアの購入	1.45	随意契約	
2	財団法人航空保安無線システム協会	日本-中国衛星周波数調整会議での交渉補助	0.84	随意契約	
3	長谷川俊明法律事務所	静止地球環境観測衛星(ひまわり8号及び9号)の打上げ請負契約に	0.47	随意契約	
4	三菱重工業(株)	H2Aロケットインターフェイス調整作業請負	0.43	随意契約	
5	東京地下鉄(株)大手町駅	回数券(東京メトロ)ほかの購入	0.41		
6	(有限)アイワ	電話会議用マイクスピーカー他の購入	0.18	随意契約	
7	(株)大和速記情報センター	静止衛星データ利用技術懇談会における速記作業	0.09	随意契約	
8	一般財団法人 日本ITU協会	ITUジャーナルの購入	0.08	随意契約	
9	一般財団法人 情報通信振興会	電波法関係審査基準追録等の購入	0.02	随意契約	
10	(株)第一文真堂	作業衣他の購入	0.02	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	計画に基づく各種保守等の実施	337		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	102		
2	新生ビルテクノ株式会社	電気設備等運転及び保守その他業務	70	3	96.4
3	東陽電気工事(株)	気象衛星センター第一庁舎及び第二庁舎照明器具改修工事	26	17	72.0
4	日本空調サービス(株)	気象衛星通信所空調機更新工事	8	7	79.9
5	(有)ニュークリーン	庁舎清掃	5	6	67.8
6	丸石テクノサービス(株)	気象衛星通信所空調機分解整備工事	4	5	76.5
7	三興通商(株)	測定器の購入	4	2	89.8
8	(株)野崎造園	構内整備	4	5	85.5
9	国際警備株式会社	構内警備	4	7	74.2
10	朝日システムズ(株)	マイクロバス運転業務請負	3	4	93.2

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	専用回線使用料	10	随意契約	
2	KDDI(株)	専用回線使用料	7	随意契約	
3	(株)コイヌマ	消耗品の購入	6	随意契約	
4	東京ガス(株)	ガス料	4	随意契約	
5	(株)日栄電機工業	気象衛星通信所空中線用投光器更新工事 等	3	随意契約	
6	(有)イナダオフィスサブラ	消耗品の購入	3	随意契約	
7	(株)深見クリエイト	気象衛星通信所壁面補修工事	2	随意契約	
8	清瀬興業	気象衛星センター宿舎工事等	2	随意契約	
9	株式会社 BGS	トナーカートリッジの購入	2	随意契約	
10	株式会社TSSソフトウェア	消耗品管理システムの改修	2	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	気象衛星通信所ケーブル用地提供	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					